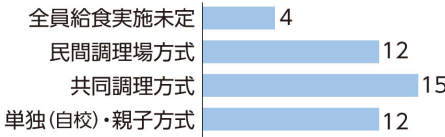


子どもの権利条約に基づいた 政策の実施を

中学校全員給食 令和7年9月実施予定

中学校全員給食は令和7年9月実施に向けす
められ、実施方式を決めるための調査報告が
今年5月に示されました。しかし、党議員団が求
めてきた市民の意見をきく検討委員会や保護
者アンケートは実施されず、たった1回の教育委
員会議で、安価で食数の減少にも対応できるこ
とを理由に「民間調理場活用方式」が妥当であるとの方針が出されました。

大阪府内中学校全員給食調理場方式実施及び
実施計画自治体状況について



「民間調理場方式」で安全・安心が守れるのか

しかし民間調理場方式は民間にまかせるため異物が混入したり、他の自治体では調理員が確
保できず、給食が提供できないなど多くの問題点があることから、府内の中学校全員給食に取
り組む自治体では、安心・安全な給食を提供できる、自校や親子方式、センター方式での取り組
みが増えています。

中学校全員給食は子どもの心と身体的基础をつくることを最優先し、地産地消やアレルギー
対応ができる、温かく美味しい安心・安全の給食が提供できるよう求めています。

プール授業は自校プールでの実施の計画を

今年度は菅田中学校を除き、全小・中・義務教育学校でプール授業が行われ、自校でプール授
業ができない学校は、近隣の学校へ徒歩やバスで移動して行われます。

例年プール授業は10時限をめぐりに取り組まれていましたが、今年度は全校一律上限5時限と
決められ、雨天になればさらに授業数は減ることになります。全校一律とするのではなく、例年通
りの授業数が確保できる学校については、これまで通りの授業数を確保するよう要望しました。

また移動に関わる安全対策については、インストラクターの派遣は人員の確保ができなかった
ため、今年度は校区見守り隊の協力や教育委員会職員が支援して取り組まれるとのこと。し
かし、熱中症なども危惧される中、人的配
置も含めあらゆる手段を講じて安全対策に
取り組むこと要望しました。また今後もプ
ール授業を継続して実施していくというの
なら、自校で授業が実施できるよう改修計画
も立ててすすめるよう強く求めました。

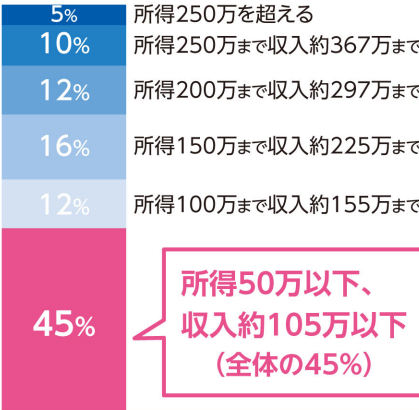
プールが使えない学校	受け入れる学校	移動手段
高鷺南小学校	高鷺南中学校	徒歩
高鷺北小学校	高鷺小学校	徒歩
古市小学校	西浦東小学校	バス
古市南小学校	駒ヶ谷小学校	バス
恵我之荘小学校	丹比小学校	バス

実態調査を活かして 子どもの貧困対策を

羽曳野市は、小学5年生と中学2年生の子どもと保護者を対象
に「子どもの生活実態調査」が7月実施され、年度末に結果が公
表されます。この結果をもとに、羽曳野市の特徴を把握して、施
策にいかすよう求めました。

羽曳野市の児童扶養手当支給対象世帯の45%が、給与収入
105万円以下で大変厳しい生活状況です。市には、学校給食費
や医療費の無償化、就学援助の拡充や居場所づくりを、さらに、
給付制の奨学金の制度や大学、専門学校などの授業料半額化を
国に求めるよう要望しました。

児童扶養手当支給対象世帯の所得





観音橋西側の崩れた護岸

観音橋は
応急処置により今年7月中旬から
11月(本復旧工事の着手予定)まで、
自動車も含めて通行可能に

東除川の 護岸整備は 住民の安全を 第一に



亀裂が生じた路肩

●6月2日、長時間の大雨により観音橋西側の護岸に亀裂が生じ、橋と周辺道路が通行止めとなりました。東除川では2019年5月にも護岸が崩れ、道路が陥没したことから河川の点検や安全対策を求めてきました。

大阪府は、これまでの点検では特に護岸の崩壊となる兆候はなかったとのことですが、1年に1度の目視による護岸の点検しか実施していません。気候変動の影響で線状降水帯や大型台風が頻繁に発生する中、老朽化した護岸の点検は目視だけでなく科学的な検証が必要です。今後このようなことが起こらないよう、河川の点検や安全対策は住民の安全を第一に進めるよう強く要望しました。

教訓を生かして コロナ感染対策と医療、高齢者施設への支援を

6月26日「第9波が始まった可能性がある」と政府の推進会議議長の尾身茂氏が発言しています。コロナ感染症が5類に移行して週1回の定点把握になり、「南河内（5市2町1村）」として大阪府のホームページに掲載されていますが、羽曳野市の感染症の状況が把握しにくくなっています。沖縄では、第8波を超える状況で医療体制が切迫しています。

5類に移行後、医療機関では実数報告の負担はなくなった一方で、入院調整は独自で行わなくてはならず、また診療報酬の特例の廃止などで経営に影響が及んでいます。また、高齢者施設への指導や医療体制が不足していたことが大阪の死亡率が全国で一番高くなった理由としてあげられます。感染症が再拡大しても命が守れるよう、検査体制の確保と市民に向けての情報提供、医療、高齢者施設への支援体制の拡充を求めました。

新型コロナウイルス感染症定点あたり患者報告数 19～26週(5月8日～7月2日)

週	豊能	三島	北河内	中河内	南河内	堺市	泉州	大阪市 北部	大阪市 西部	大阪市 東部	大阪市 南部	府内計
19	1.63	1.25	2.32	1.33	1.46	1.34	1.55	2.25	1.80	3.33	1.73	1.79
20	2.41	1.75	2.76	1.93	2.38	2.69	2.45	2.15	2.67	2.00	2.69	2.37
21	2.53	2.46	2.39	2.00	3.13	2.83	3.32	3.05	2.60	3.00	3.15	2.75
22	3.24	2.96	3.68	2.48	4.00	4.03	3.26	3.15	3.20	3.59	2.85	3.33
23	4.82	2.58	6.16	3.57	4.67	5.24	4.00	4.55	3.60	4.14	2.96	4.33
24	4.82	3.38	5.08	4.68	5.38	6.17	3.71	5.10	4.60	3.86	2.92	4.55
25	5.56	3.00	6.05	4.21	5.58	6.10	4.84	5.70	5.80	4.55	4.96	5.16
26	6.60	4.88	7.00	4.82	6.38	7.28	5.44	5.35	5.40	5.36	5.38	5.93

※大阪府HP「新型コロナウイルス感染症患者の発生状況について」より作成

正規図書館司書職員の 採用を

図書館司書職員は、非正規職員が多く、正規の司書職員の採用をこの間行ってきませんでした。中長期的な方針を立てるためには、経験を積み、市民団体との信頼関係を築ける正規の司書職員が必要です。地域のボランティアや有識者、司書職員などが参加する図書館協議会から今議会に対して「正規の司書職員の採用を」「直営で運営してほしい」という切実な要望が出されました。

図書館の発展のためにも早急に正規の司書職員を採用するよう求めました。



物価高騰に対する国の交付金活用した支援事業

キャッシュレス決済ポイント還元事業

市内の対象店舗で買い物をすれば、キャッシュレス 決済額の20%をポイントで還元する事業

1回の決済で最大1000円分までのポイント、期間中最大3000円分相当のポイント取得。制度周知と、希望者がキャッシュレス決済を利用できる支援を要望。

水道料金支援事業

水道の基本料金を4ヶ月分を減免する事業

4月から下水道使用料を25%も値上げしており、市の姿勢は矛盾しています。物価高騰で苦しむ市民の暮らしを守る役割をしっかりと果たすよう求めました。

